



伊万里有田共立病院
公的医療機関等 2025 プラン

平成 29 年 12 月

伊万里有田地区医療福祉組合

【基本情報】

医療機関名	:	伊万里有田地区医療福祉組合 伊万里有田共立病院
開設主体	:	伊万里市・有田町 一部事務組合
所在地	:	佐賀県西松浦運有田町二ノ瀬甲 860 番地
許可病床数	:	206 床
（病床の種別）	:	一般病床 202 床 感染病床 4 床
（病床の機能別）	:	急性期病床 206 床
稼働病床数	:	206 床
（病床の種別）	:	一般病床 202 床 感染病床 4 床
（病床の機能別）	:	急性期病床 206 床
診療科目	:	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、 糖尿病・代謝内科、神経内科、外科、心臓血管外科、 消化器外科、整形外科、脳神経外科 胸部外科、 小児科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、 リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、 リウマチ科
職員数	:	273 人
医師	:	23 人
薬剤師	:	5 人
看護職員	:	183 人
看護補助者	:	23 人
管理栄養士	:	3 人
診療放射線技師	:	9 人
理学療法士	:	7 人
作業療法士	:	4 人
臨床検査技師	:	9 人
臨床工学士	:	1 人
言語聴覚士	:	2 人
社会福祉士	:	4 人

【1. 現状と課題】

①構想区域の現状

病院数は11施設、診療所は有床16施設、無床45施設、病床数は病院施設が一般484床、療養が476床、診療所施設が一般203床、療養が53床となっています。

病院の病床数は、ここ数年概ね横ばいですが、診療所の病床数については、有床診療所の廃止や、無床診療所への転換などにより、近年、減少が続いています。

南部への一定の流出、長崎県からの一定の流入が見られます。南部への流出は、高度急性期・急性期の割合が高くなっています。

②構想区域の課題

医療資源は豊富にあります。一般病床及び療養病床の割合が高く、一般病床及び療養病床の在り方の見直しを踏まえ、医療、介護、住まいの確保の適切な役割分担が必要です。（表1-1参照）

主要疾患の患者流出入の状況では、南部区域への一定数が流出しており区域間の連携が必要です。

表1-1 必要病床数と病床機能報告の比較

医療機能	平成25年	平成26年	平成37年		H37必要病床数と機能報告の比較	
	医療機関所在地 医療需要	病院機能報告	医療機関所在地 医療需要①	必要病床数 ①÷稼働率		
佐賀県全体	高度急性期	516	674	523	697	23
	急性期	1,904	5,752	2,057	2,638	-3,114
	回復期	2,473	1,213	2,790	3,099	1,886
	慢性期	3,522	4,731	2,432	2,644	-2,087
	在宅医療等	10,021		13,541		0
	合計	18,436	12,370	21,343	9,078	-3,292
中部	高度急性期	280	187	279	372	185
	急性期	843	2,730	911	1,168	-1,562
	回復期	1,136	437	1,287	1,430	993
	慢性期	1,134	1,532	787	855	-677
	在宅医療等	3,810		5,112		0
	合計	7,203	4,886	8,376	3,825	-1,061
東部	高度急性期	19		23	31	31
	急性期	176	557	223	286	-271
	回復期	324	173	425	472	299
	慢性期	776	1,025	514	559	-466
	在宅医療等	1,645		2,783		0
	合計	2,940	1,755	3,968	1,348	-407
北部	高度急性期	76	15	76	101	86
	急性期	288	784	295	378	-406
	回復期	233	238	242	269	31
	慢性期	542	683	402	437	-246
	在宅医療等	1,650		1,989		0
	合計	2,789	1,720	3,004	1,185	-535
西部	高度急性期	23	6	24	32	26
	急性期	124	546	133	171	-375
	回復期	200	158	220	244	86
	慢性期	351	514	250	272	-242
	在宅医療等	930		1,187		0
	合計	1,628	1,224	1,814	719	-505
南部	高度急性期	118	466	121	161	-305
	急性期	473	1,135	495	635	-500
	回復期	580	207	616	684	477
	慢性期	719	977	479	521	-456
	在宅医療等	1,986		2,470		0
	合計	3,876	2,785	4,181	2,001	-784

③自施設の現況

I. 受入患者の状況

ア 入院患者

入院患者数は、平成 24 年度の 64,029 人から 27 年度には 61,430 人(4%減少)となっています。(表 1-2 参照)また、平均在院日数が 16.2 日から 15.6 日(4%短縮)となっています。(表 1-4 参照)この患者数減少は、平均在院日数の短縮に対応した新入院患者数(平成 27 年度は、対前年度 32 人の微減)を確保できなかったことによると考えられます。28 年度は 64,298 人、16.6 日と回復しています。

診療科別の状況は、救急科と婦人科を除き、すべての診療科で減少しています。整形外科、小児科の減少が大きく、整形外科は、平成 24 年度の 8,797 人から 27 年度には 5,680 人(3,117 人減)28 年度は 7,408 人(1,389 人減)と激減しています。27 年度は患者数の減少等により収益的に厳しい状況になりましたが、28 年度は回復傾向ではありましたが、29 年度は、病床利用率 88%を目標に取り組みを進めています。

イ 外来患者

外来患者数は、平成 24 年度の 69,955 人から 27 年度には 61,118 人(12%減少)28 年度は 59,530 人(15%減少)となっています。(表 1-2 参照)また、25~28 年度の間に平均通院回数は 4.7 回から 5.8 回に増えています。(表 1-4 参照)新患患者数の減少が大きいと推測されます。地域別患者数では、伊万里市・有田町の年間延患者数は、25 年度の 14,630 人から 27 年度には 12,720 人(1,910 人減少)、28 年度は 12,133 人(2,497 人減少)と減少しています。(表 1-3 参照)

表 1-2 診療科別患者数の推移

(単位:人)

診療科名	入院					外来				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内科	20,720	20,223	20,966	20,326	20,455	28,016	26,210	26,356	26,466	26,127
神経内科	5,905	6,349	4,702	4,879	5,632	2,538	2,594	2,556	2,584	2,722
外科	9,221	8,781	9,788	9,033	8,938	10,192	9,276	8,078	7,452	7,052
整形外科	8,797	8,395	6,278	5,680	7,408	6,267	6,416	5,176	5,185	4,809
脳神経外科	16,129	15,241	15,947	15,210	15,465	9,176	8,659	8,459	7,719	7,115
小児科	1,222	898	539	481	438	8,086	7,301	4,185	3,216	3,098
救急科	2,023	2,341	2,573	3,294	3,167	406	421	458	640	639
婦人科	-	1,642	2,606	2,523	2,789	-	1,469	2,840	2,927	2,992
耳鼻咽喉科	-	-	-	-	-	2,292	1,909	1,735	1,542	1,529
眼科	-	-	-	-	-	1,424	1,885	1,644	1,635	1,778
泌尿器科	-	-	-	-	-	1,558	1,638	1,664	1,752	1,669
健診科	12	4	8	4	6	-	-	-	-	-
計	64,029	63,874	63,407	61,430	64,298	69,955	67,778	63,151	61,118	59,530

※病院事業決算書による。

表1-3 地域別患者数の状況

県	市町村	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
		外来		入院		外来		入院		外来		入院		外来		入院	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
佐賀県	伊万里市	9,552	57.1	1,603	55.4	8,753	56.9	1,666	54.0	8,291	56.1	1,633	53.3	7,951	56.2	1,572	53.5
	有田町	5,078	30.3	948	32.7	4,637	30.1	1,016	33.0	4,429	29.9	976	31.9	4,182	29.6	950	32.3
	武雄・嬉野市	496	3.0	76	2.6	509	3.3	80	2.6	485	3.3	85	2.8	470	3.3	72	2.4
	唐津市	110	0.7	16	0.6	101	0.7	26	0.8	121	0.8	36	1.2	124	0.9	24	0.8
	その他	155	0.9	25	0.9	205	1.3	47	1.5	197	1.3	41	1.3	191	1.3	35	1.2
	小計	15,391	91.9	2,668	92.2	14,205	92.3	2,835	92.0	13,523	91.4	2,771	90.5	12,918	91.3	2,653	90.2
長崎県	佐世保市	227	1.4	43	1.5	226	1.5	51	1.7	250	1.7	61	2.0	265	1.9	70	2.4
	松浦市	591	3.5	120	4.1	584	3.8	134	4.3	626	4.2	158	5.2	588	4.2	139	4.7
	その他	137	0.8	28	1.0	147	1.0	32	1.0	164	1.1	33	1.1	167	1.2	41	1.4
	小計	955	5.7	191	6.6	957	6.2	217	7.0	1,040	7.0	252	8.2	1,020	7.3	250	8.5
福岡県	118	0.7	25	0.9	108	0.7	14	0.5	118	0.8	18	0.6	114	0.8	21	0.7	
その他の県	136	0.8	11	0.4	119	0.8	17	0.6	108	0.7	21	0.7	95	0.6	17	0.6	
住所不明	140	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
患者総計	16,740	100.0	2,895	100.0	15,389	100.0	3,083	100.0	14,789	100.0	3,062	100.0	14,147	100	2,941	100	

※病院年報による。

表1-4 経営状況の推移

区分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H28/H24	
収支の状況								
医業	医業収益(百万円)	3,140	3,337	3,497	3,345	3,428	109.2%	
	うち	入院収益	2,247	2,451	2,605	2,484	2,569	114.3%
		外来収益	596	600	600	555	543	91.1%
	医業費用(百万円)	3,320	3,477	3,724	3,701	3,641	109.7%	
	うち	職員給与費	1,501	1,617	1,660	1,723	1,761	117.3%
		減価償却費	299	299	412	380	307	102.7%
	医業費用 ※2	3,021	3,178	3,312	3,321	3,334	110.3%	
	医業収支比率	94.6%	96.0%	93.9%	90.4%	94.2%	99.6%	
医業収支比率 ※2	103.9%	105.0%	105.6%	100.7%	102.8%	98.9%		
職員給与費の対医業収益比率	47.8%	48.5%	47.5%	51.5%	51.4%	107.5%		
運営の状況								
患者数(1日当たり)	入院(人)	175	175	174	168	176	100.6%	
	外来(人)	286	278	259	252	245	85.7%	
新入院患者数(人)	3,500	3,439	3,761	3,729	3,745	107.0%		
平均在院日数(日)	16.2	16.1	16.1	15.6	16.6	102.5%		
病床利用率(%)	86.8	86.6	86.0	83.1	87.2	100.5%		
救急患者数(人)	1,180	1,197	1,253	1,310	1,262	106.9%		
平均通院回数	4.9	4.7	5.6	5.8	5.8	118.4%		
診療収入単価	入院(円)	35,091	38,371	41,091	40,431	39,952	113.9%	
	外来(円)	8,517	8,858	9,497	9,087	9,127	107.2%	
手術件数	939	1,141	1,421	1,524	1,381	164.6%		
職員の状況	医師(人)	16	18	17	19	19	118.8%	
	看護師(人)	140	153	152	156	157	112.1%	
	全職員数(人)	208	228	224	234	236	113.5%	
	看護配置基準	10:1	7:1	7:1	7:1	7:1		
※1地方公営決算状況調査検収調書及び年報による								
※2減価償却費を除いた数値								

II. 経営状況

平成 25 年度から7対1入院基本料を取得していますので、取得以前の平成 24 年度とその後 28 年度までの経営状況を比較しています(表 1-4 参照)。

ア 医業収支比率

医業収支比率は改善の方向に推移していましたが、平成 27 年度に低下しています。単純に医業収支比率を 10 対1看護基準の 24 年度と7対1看護基準を取得した 25 年度以降と比較すると、25 年度は 1.4%向上し、平成 26 年度は 0.7%、27 年度は 4.2%、28 年度は 0.4%いずれも減少したことになります。しかし、平成 26 年度以降は減価償却費(ヘリポートの整備、大型医療機器の更新)が 1 億円前後増加していますので、減価償却費を除いた医業収支比率で比較してみると、24 年度より 25 年度は 1.1%、26 年度は 1.7%向上していますが、27 年度は 3.2%、28 年度は 1.1%減少しています。

7 対 1 看護基準を取得したことにより、収支の向上は見られるものの平成 27 年度からは他の要因により経営状況が悪化したことが窺えます。

入院・外来とも診療単価は、平成 24 年度に比べ 25 年度、26 年度と増加しており、7対1看護の取得効果が表れています。しかし、平成 27 年度の診療単価をみると、入院・外来とも減少しています(表 1-5 参照)。特に、入院は、26 年度に比べ 27 年度、28 年度には医師も増え、かつ平均在院日数が短縮していますので、本来なら増加しなければならぬところです。収入の大きい手術・麻酔をみると、件数は 1,421 件から 27 年度は 1,524 件(103 件増)、28 年度は 1,381 件(40 件減)と増減がありますが、レセプトの請求金額では、手術・麻酔の金額が平成 26 年度の 587 百万円が 27 年度は 515 百万円、28 年度は 503 百万円に減少しています(表 1-5 参照)。

イ 職員給与費の対医業収益比率

平成 28 年度に職員給与費の対医業収益比率が平成 24 年度の 47.8%に比べ 51.4%と悪化しています。多くの人材を必要とする病院経営では、一般的に職員給与費対医業収益比率は、50%以下が望ましいと言われていますが、平成 24~26 年度までは 50%以下を維持してきたものの、平成 27・28 年度には 51.5%、51.4%と悪化しています。(表 1-4 参照)。

これは、医業収益が平成 26 年度より減少したにもかかわらず、職員給与費が 27 年度 7 千万円、28 年度 10 千万円ほど増加したためであり、それが医業収支の悪化につながっていると言えます。給食の直営化をはじめ、医師の増員や医療技術員、看護師等を大幅に増員したにもかかわらず、患者数の確保や診療単価の増額などの効果が上がっていないことが、対医業収益比率の悪化になっていると推測されます。

表1-5 診療行為別収入状況

	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	収益 (千円)	患者1日 当たり(円)	収益 (千円)	患者1日 当たり(円)	収益 (千円)	患者1日 当たり(円)	収益 (千円)	患者1日 当たり(円)
入院収益	2,450,937	38,371	2,605,460	41,091	2,483,667	40,431	2,568,840	39,952
投薬	58,506	916	61,514	970	61,502	1,001	66,132	1,029
注射	184,368	2,886	198,769	3,135	182,916	2,978	192,116	2,988
処置・手術	512,760	8,028	587,169	9,260	515,504	8,392	503,020	7,823
検査	101,184	1,584	118,229	1,865	119,034	1,938	115,784	1,801
放射線	86,465	1,354	93,750	1,479	90,164	1,468	93,323	1,451
入院料	1,268,229	19,855	1,307,486	20,621	1,282,180	20,872	1,354,236	21,062
食事療養費	106,085	1,661	106,487	1,679	101,750	1,656	107,118	1,666
その他	133,340	2,088	132,056	2,083	130,617	2,126	137,111	2,132
外来収益	600,410	8,858	599,741	9,497	555,384	9,087	543,349	9,127
初診	45,257	668	37,040	587	35,198	576	32,860	552
再診	37,839	558	38,565	611	38,308	627	37,353	627
投薬	6,238	92	5,030	80	4,908	80	4,900	82
注射	75,801	1,118	98,239	1,556	54,310	889	60,126	1,010
処置・手術	9,890	146	11,811	187	20,282	332	14,610	245
検査	193,847	2,860	195,127	3,090	193,009	3,158	193,101	3,244
放射線	201,394	2,971	184,974	2,929	181,200	2,965	175,233	2,944
その他	30,144	445	28,955	459	28,169	461	25,166	423
※1地方公営決算状況調査検収調書による								

④自施設の課題

ア. 7対1の患者の確保

平成28年度の診療報酬改定で、7対1入院基本料の適用基準のうちの「重症度、医療・看護必要度」が15%以上から25%以上にと10%も引き上げられました。

今日までの入院診療実績では、かろうじて25%を維持していますが、今後とも維持していけるかは見通しが不明であり、診療報酬の悪化が危惧されます。さらに、「重症度、医療・看護必要度」は、30年の診療報酬改定での見直しもささやかれており、多くの病院で運営の岐路に立たされています。病床機能の変更も含め、早期の取組が必要な緊急課題であります。

イ. 地域包括ケア病棟の設置

伊万里市には多数の医療施設がありますが、有田地域の住民からはリハビリ等の回復期の病院が近くにないために不満の声が聞こえてきます。また、当院は、保健(健康づくり)、医療、福祉サービスを一体的に提供することを目的とする地域包括医療・ケア施設の認定を国診協及び全自協から受けてもおりますので、1病棟を地域包括ケア病棟に早急に転換する検討が必要と考えています。地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括ケア病棟の設置は、この地域で期待される大きな役割であるとともに、この病棟をうまく活用することにより、残る7対1の3病棟を効率的に効果的に運営するためのカギとなり得ます。

地域の自治体病院でもこの機を捉えて、多くの病院で地域包括ケア病棟を設置し効果を上げているとされています。

これらの事例を参考にし、当院の実績でシミュレーションするなど、検討チームを作って早期な取り組みが必要です。

ウ. 外来患者の確保

外来患者数の低下が入院実患者数の低下につながっているわけではないので医療機能に大きな影響を与えているとは断定できませんが、次のことが懸念されます。

- I. 平均通院回数が増えている中で患者数が減少している。
- II. 患者数の大半を占めている伊万里市や有田町の患者数が減少している。
- III. 外科系、小児科の患者数が、大きく減少するなど診療科による違いがある。

【2.今後の方針】

①地域において今後担うべき役割

公立病院として、また、地域医療支援病院として医療を通じ、地域住民の健康と福祉の増進を図ることを責務として、次の役割を担う運営を行っていきます。

- ア 佐賀県西部地域の地域医療支援病院として、急性期医療などの質の高い医療を提供する役割
- イ 佐賀県地域医療構想調整会議における協議の取扱要領に基づき、地域包括ケア病棟設置等における病床機能の見直し案件については、変更の趣旨や変更後の医療機能等を十分に説明し地域医師会との協調を保ちつつ住民のニーズに応える医療を提供する役割
- ウ 安心安全で受診できる地域住民のための病院としての役割
- エ 患者の紹介・逆紹介や高度医療機器の共同利用、診療情報伝達システム「ピカピカリンク」等を活用し、地域における病病・病診の医療連携を強化する役割
- オ 地域の医療従事者の資質の向上を図るため研修会等を開催し、地域医療の充実に担う役割
- カ 災害拠点病院として、災害発生時における医療救護活動及び県等の要請による医療救護班を派遣する役割

などを踏まえて、役割や方向性も含めて院内で議論していく必要があります。

②今後持つべき病床機能

- ア. 現在の急性期病棟は一定程度維持する必要があるが、規模の適正化を検討する。
- イ. 回復期機能(地域包括ケア病棟・病床)については西部医療圏全体を見据えて検討する。

③その他見直すべき点

ア. 平成30年4月よりDPC病院への移行を予定します。

【3. 具体的な計画】 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

〈今後の方針〉

	現在 平成28年度病床機能報		将来 (2025年度)
高度急性期	206 床	→	155 床 51 床 ?
急性期			
回復期			
慢性期			
(合計)			

〈年次スケジュール〉

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ○合意形成に向けた協議 ○地元医師会等との協議 ○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討 ○DPC病院移行への検討申請 	<ul style="list-style-type: none"> ○自施設の今後の病床の在り方を決定 ○地域医療構想調整会議において合意を得る。 	集2年間の程度で検討を促進 第7期介護保険事業計画 第7次医療計画
2018年度		・DPC病院で算定	
2019～2020年度			
2021～2032年度			

②診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

〈今後の方針〉

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③その他の数値目標について

<u>医療提供に関する項目</u>
・ 病床稼働率 : 2016年度=87.2% → 2025年度 88%
・ 手術室稼働率 :
・ 紹介率 : 66.8% → 70%以上
・ 逆紹介率 : 80.2% → 現状維持
<u>経営に関する項目</u>
・ 人件費率 : 51.4% → 49.7%
・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用(職員研修費等)の割合 : 0.15% → 0.30%
<u>その他 :</u>
・ 診療単価 (1日1人当り)入院 : 39,952 円 → 41,160 円(一般病床)
外来 : 9,127 円 → 9,400 円

*地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

平成 29 年度においてDPC病院への移行 病床機能の見直し等に関しては、地域で十分な協議を行うとともに地域医師会との協調を保ちつつ病院事業の経営改革に総合的に取り組みます。
--